

四 半 期 報 告 書

(第123期第2四半期) 自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第123期第2四半期（自2021年7月1日 至2021年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内 田 誠

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田 家 滋 子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田 家 滋 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,092,687 (1,918,493)	3,946,997 (1,938,750)	7,862,572
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△231,838	184,527	△221,230
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	△329,959 (△44,370)	168,646 (54,115)	△448,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△372,125	240,995	△41,928
純資産額 (百万円)	3,993,302	4,566,770	4,339,826
総資産額 (百万円)	16,461,043	15,583,288	16,452,068
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (円)	△84.33 (△11.34)	43.09 (13.83)	△114.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	43.09	—
自己資本比率 (%)	22.1	26.7	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	730,888	315,190	1,322,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△289,348	△309,812	△369,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	399,212	△544,374	△639,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,479,063	1,532,795	2,034,026

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 第122期第2四半期連結累計期間及び第122期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。詳細については、第4〔経理の状況〕1四半期連結財務諸表の注記事項（会計方針の変更）に記載している。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル全体需要は、前第2四半期連結累計期間（以下、「前年同累計期間」という。）に比べ20.0%増の3,939万台となった。当社グループのグローバル販売台数は前年同累計期間に比べ17.8%増の200万2千台となり、売上高は3兆9,470億円と、前年同累計期間に比べ8,543億円（27.6%）の増収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ2,979億円改善し、1,391億円となった。

営業外損益は454億円の利益となり、前年同累計期間に比べ1,184億円改善した。その結果、経常利益は1,845億円となり、前年同累計期間に比べ4,163億円の改善となった。特別損益は769億円の利益となり、前年同累計期間に比べ1,660億円改善した。税金等調整前四半期純利益は2,614億円となり、前年同累計期間に比べ5,823億円の改善となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,686億円となり、前年同累計期間に比べ4,986億円の改善となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,152億円増加、投資活動により3,098億円減少、財務活動により5,444億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により324億円増加し、連結範囲の変更に伴い54億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し5,012億円（24.6%）減少の1兆5,328億円となった。

(3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	171,961	216,262	44,301	25.8
米国	157,583	185,034	27,451	17.4
メキシコ	180,810	235,755	54,945	30.4
英国	80,043	73,400	△6,643	△8.3
スペイン	596	12,105	11,509	1,931.0
ロシア	12,558	20,100	7,542	60.1
タイ	34,983	57,173	22,190	63.4
フィリピン	1,741	—	△1,741	—
インド	33,885	92,630	58,745	173.4
南アフリカ	5,006	11,338	6,332	126.5
ブラジル	15,872	21,962	6,090	38.4
アルゼンチン	3,803	12,089	8,286	217.9
エジプト	5,402	9,607	4,205	77.8
合計	704,243	947,455	243,212	34.5

(注) 台数集約期間は2021年4月から2021年9月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	193,085	195,185	2,100	1.1
北米	402,504	443,346	40,842	10.1
内、米国	299,499	334,911	35,412	11.8
欧州	125,800	135,516	9,716	7.7
アジア	70,392	115,168	44,776	63.6
その他	96,637	200,007	103,370	107.0
合計	888,418	1,089,222	200,804	22.6

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は2021年1月から2021年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは2021年4月から2021年9月までである。

(4) セグメントの業績

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は200万2千台となり、前年同累計期間に比べ30万3千台(17.8%)の増加となった。日本国内では前年同累計期間に比べ4.1%減の19万6千台、中国では前年同累計期間に比べ18.4%増の70万6千台となった。メキシコとカナダを含む北米では前年同累計期間に比べ25.0%増の65万2千台、欧州では前年同累計期間に比べ0.1%増の17万2千台、その他地域は前年同累計期間に比べ34.5%増の27万6千台となった。

自動車事業の業績については、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3兆4,626億円と、前年同累計期間に比べ8,120億円(30.6%)の増収となった。営業損失は902億円と、前年同累計期間に比べ2,141億円の改善となった。主な改善要因は、販売台数の増加、台当たり売上高の改善及び各種コスト・費用の削減効果によるものである。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は5,319億円と、前年同累計期間に比べ108億円(2.1%)の増収となった。営業利益は2,157億円と、前年同累計期間に比べ791億円(57.9%)の増益となった。主な改善要因は、ポートフォリオの質の向上や、資金調達コストの低下によるものである。

(地域セグメント)

a. 日本

日本国内市場の全体需要は前年同累計期間に比べ1.1%増加し205万台となった。当社グループの販売台数は前年同累計期間に比べ4.1%減の19万6千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.5ポイント減の9.5%へと縮小した。

一方で、日本地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は1兆5,305億円と、前年同累計期間に比べ3,167億円(26.1%)の増収となった。営業損失は924億円となり、前年同累計期間に比べ773億円の改善となった。主な改善要因は、輸出台数の増加に加え、車種構成の改善に伴う台当たり売上高の改善及び各種コスト・費用の削減効果によるものである。

b. 北米

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年同累計期間に比べ14.8%増加し924万台となり、当社グループの販売台数は前年同累計期間に比べ25.0%増の65万2千台となった。

この結果、北米地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は2兆94億円と、前年同累計期間に比べ4,702億円(30.5%)の増収となった。営業利益は1,868億円となり、前年同累計期間に比べ1,677億円(878.7%)の増益となった。主な要因は、販売台数の増加、台当たり売上高の改善及び各種コスト・費用の削減効果によるものである。

米国市場の全体需要は前年同累計期間に比べ14.0%増加し782万台となった。当社グループの販売台数は前年同累計期間に比べ24.8%増の49万7千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.6ポイント増の6.4%となった。

c. 欧州

欧州市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ13.9%増加し830万台となった。ロシアを除く欧州市場の当社グループの販売台数は前年同累計期間に比べ5.2%増の14万9千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.3ポイント減の2.0%となった。また、ロシア市場における当社グループの販売台数は、前年同累計期間に比べ23.8%減の2万3千台となった。

その結果、欧州地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は5,151億円と、前年同累計期間に比べ1,122億円(27.9%)の増収となった。営業損失は243億円となり、前年同累計期間に比べ12億円の悪化となった。これは、販売台数は増加したものの、新モデル移行期に伴う「キャッシュカイ」の販売台数減少による車種構成の悪化及び半導体の影響によるものである。

d. アジア

中国を除くアジア市場の販売台数は前年同累計期間に比べ8.8%増の6万6千台となり、アジア地域におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は6,269億円と、前年同累計期間に比べ1,578億円(33.6%)の増収となった。営業利益は392億円となり、前年同累計期間に比べ187億円(92.1%)の増益となった。

中国市場の全体需要は、前年同累計期間に比べ25.4%増加し1,170万台となった。当社グループの販売台数は前年同累計期間に比べ18.4%増の70万6千台となり、市場占有率は前年同累計期間に比べ0.4ポイント減の6.0%となったが、日産ブランドの乗用車セグメント・シェアは上昇した。なお、合弁会社である東風汽車有限公司の業績は、持分法による投資損益として営業外損益に計上している。

e. その他

大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等における当社グループの販売台数は、前年同累計期間に比べ45.4%増の20万9千台となった。

その結果、大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等におけるセグメント間の内部売上高を含む売上高は4,172億円と、前年同累計期間に比べ2,259億円(118.1%)の増収となった。営業利益は235億円となり、前年同累計期間に比べ336億円の改善となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による収入は3,152億円となり、前年同累計期間の7,309億円の収入に比べて4,157億円減少した。これは主として、販売金融事業において、販売金融債権の減少額が縮小したことにより販売金融事業における営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことによる。

投資活動

投資活動による支出は3,098億円となり、前年同累計期間の2,893億円の支出に比べて205億円増加した。これは主として、自動車事業において、投資有価証券の売却による収入が増加したものの、販売金融事業において資産担保証券に係る拘束性預金が増加したことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は5,444億円となり、前年同累計期間の3,992億円の収入に比べて9,436億円の差額となった。これは主として社債の発行による収入が減少したこと及び借入金返済が増加したことによるものである。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自動車事業の手元資金は有利子負債額を上回り、5,523億円のキャッシュ・ポジションとなり、当第2四半期連結累計期間における自動車事業のフリーキャッシュフローは3,490億円のマイナスとなった。

セグメント別の内訳は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(百万円)

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,374	1,055,262	730,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,294	△109,054	△289,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,230	△943,018	399,212

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(百万円)

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340,228	655,418	315,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,813	△300,999	△309,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,802	△358,572	△544,374

対前年同期比増減

(百万円)

	自動車事業及び消去	販売金融事業	連結計
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,854	△399,844	△415,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,481	△191,945	△20,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,032	584,446	△943,586

b. 財務政策

2021年9月末で自動車事業の手元資金は1兆3,970億円、販売金融事業も合わせた会社全体での未使用のコミットメント・ラインが約1.8兆円である。また、通常の資金調達に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金需要に対応するため、当社及び当社グループは、2020年4月以降複数の金融機関や資本市場から、ドル建て及びユーロ建て普通社債を含む総額2兆3,851億円の資金調達を実行したが、このうち4,494億円を返済している。世界的な半導体供給のひっ迫や自動車事業における今般の資金の使用状況を勘案すると、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(6) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」というコーポレートパーパスを定めた。これは長年にわたり掲げてきた企業ビジョン「人々の生活を豊かに」を踏まえ、創業以来大切にしてきた“他がやらぬことをやる”という精神を引き継ぎながら、日産は何のために存在するか、どのように役割を果たすのか、企業としての存在意義を明確化したものである。そして、サプライヤーや販売会社の皆様との関係をさらに強化し、共にビジネスモデルを発展させていく。

グローバルなあらゆる事業活動を通じて企業として成長し、経済的に貢献すると同時に、世界をリードする自動車メーカーとして、社会が直面する課題の解決に貢献することも私たちの使命である。日産は、お客さま、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーを大切に思い、将来にわたって価値ある持続可能なモビリティの提供に努める。さらに、持続可能な社会の発展に貢献し、「ゼロ・エミッション」「ゼロ・フェイタリティ」社会を目指し、2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現することを目標とし、2030年代早期より、主要市場に投入する新型車をすべて電動車両とするため、電動化と生産技術のイノベーションを推進する。その目標の達成に向け、国内では、革新的な生産技術で次世代のクルマづくりを支える日産独自のクルマづくりコンセプト「ニッサンインテリジェントファクトリー」を栃木工場の生産ラインに導入し、新型クロスオーバーEV「日産アリア」の生産を開始する。欧州では、世界初の電気自動車生産のエコシステムを構築するハブとして「EV36Zero」を始動させた。また、日本電動化アクション「ブルー・スイッチ」のもと、全国の自治体や企業と協力して、電気自動車を「動く蓄電池」として、地域課題の解決とともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる。

当社グループは、2020年5月28日に、これまでの事業規模拡大による成長戦略から転換し、収益性を重視しながらコストを最適化することで、持続的な成長と安定的な収益の確保を目指す2023年度までの4カ年計画「NISSAN NEXT」を発表した。

当社はこれまで長年にわたり、需要が拡大することを前提に、新興市場を中心とした事業規模（生産能力）の拡大を進め、販売台数を最優先とする、ストレッチした成長戦略をとってきた。この戦略は、一時的な成功はもたらした一方で、本来なすべき商品・技術への投資が後回しされ、その結果、過度なインセンティブに頼った販売をせざるを得ない状況を生み、ブランドを棄損させた。経営資源を適正に配分できない中で販売拡大戦略を推進したことが、現下の業績の低迷につながった。

当社が復活を遂げるには、従来の事業の進め方を抜本的に改めることが必要であり、多くの厳しい取組みが求められる。同時に、従業員が一丸となって、日産の名に相応しいブランドづくりに献身的に取り組むことを意味している。2023年度末には、その先の10年を戦うための十分な事業基盤を再構築し、当社を新たなステージに移行させることが大きなミッションである。

この目的を果たすためには改革が求められる。当社は、我々の真の強さである底力、ダイバーシティ及びモノづくりの力を引き出すべく、力強い戦略を策定した。当社はしっかりと財務基盤の構築とグローバルに競争力のある商品づくりに集中し、持続可能な事業を回復するべく、大変革を通じて、会社の真価を発揮していく。そのために、2つの重点分野に注力していく。

1つ目は最適化であり、事業の構造改革、原価低減及び効率化を目的とする確かな計画を実行している。台数規模や市場占有率にとらわれず、利益拡大と収益性の向上に集中し、強みを伸ばすことで、よりリーンの企業体質を実現する。具体的な方策としては、生産能力の最適化を図るとともに、グローバルな商品ラインアップを整理する。いずれも厳しい決断を伴うが、大幅な固定費削減を可能にする重要な活動である。

2つ目は選択と集中である。当社は、アライアンスの力を活かしながら、重点市場、主力商品及び重点技術のコア・コンピタンスに改めて注力する。お客様の見方を変えるような商品づくりを通じて、競争に今まで以上に強く挑むことができる事業基盤を確立させる。

この二つの改革を一切の妥協なく断行することで、中国の合弁企業を50%比例連結したベースで、2023年度末に営業利益率5%、マーケットシェア6%レベルとなることを見込んでいる。今回の計画の狙いは、過度な販売台数の拡大は狙わずに収益を確保しながら着実な成長を果たすこと、自社の強みに集中し、事業の質と財務基盤を強化すること、そして新しい時代の中で、『日産らしさ』を取り戻すことである。

回復に向けた道のりは決して易しくはないが、全社の力を結集し、乗り越えていく。自動車業界は大きな転換点を迎えているが、将来のモビリティ社会の実現に向けて、当社の強みを生かしながらその役割を果たし、社会にとって必要とされる、存在価値のある企業を目指していく。

また、当社とルノー及び三菱自動車工業株式会社（以下、「メンバー各社」という。）は、2020年5月27日に、メンバー各社の競争力と収益性を向上させるための新たな協力的ビジネスモデルの一環としての取り組みを発表した。メンバー各社は、各々の持つリーダー的な領域と地理的な強みを活用して、他のメンバー各社の事業をサポートする。これにより、共同購買やサプライチェーンといった既存のアライアンスのメリットを基盤とした成長が見込まれる。この新たなビジネスモデルによって、メンバー各社の専門知識と競争力が十分に発揮され、世界的に大きな変革期を迎える自動車業界においてアライアンスを強化することができる。

日産は、2023年度末までに業績を回復させ、自動車事業における健全なフリーキャッシュフローを生み出していく。お客さまに新たな価値をご提案するために常にチャレンジし、ブレークスルーを果たす、これこそが、私たち日産のDNAである。新しい時代においても、日産は常に『人』を中心に、『人』の為の技術で、日産ならではの挑戦を続けていく。

(7) 2021年度の経営環境及び主要な経営指標

当第2四半期連結累計期間における自動車業界は、新型コロナウイルス感染症拡大や世界的な半導体不足に起因するサプライチェーンひっ迫による影響を受けた。当社も予定していたほど生産できなかったが、引き続き販売の質の向上に取り組んでいく。

最新の予想に基づき、当社は2021年7月28日に公表した業績見通しを修正し、販売台数を13.6%減の380万台、売上高を9.7%減の8兆8,000億円とした。一方で営業利益は1,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800億円に上方修正した。これは、販売奨励金の減少やコスト・費用の削減が進み収益性が改善していることに加え、販売金融事業も想定を上回る業績となっていることが要因である。

なお、持続的な成長と安定的な収益の確保を目指す2023年度までの4カ年計画「NISSAN NEXT」は着実に進んでいる。

(8) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

当社の元代表取締役が金融商品取引法違反（虚偽有価証券報告書提出罪）で起訴されるとともに、元代表取締役会長においては会社法違反（特別背任罪）でも起訴された。併せて当社自身も金融商品取引法違反により起訴された。当社はこの事態を重く受け止め、独立第三者及び独立社外取締役で構成されるガバナンス改善特別委員会を設置し、2019年3月27日に同委員会からガバナンスの改善策及び、将来にわたり事業活動を行っていくための基盤となる健全なガバナンス体制の在り方についての提言をまとめた報告書を受領した。これを受け、当社は指名委員会等設置会社へ移行した。

当社は、2019年9月9日の取締役会において、監査委員会よりゴーン氏らの不正行為に関する社内調査の報告を受けた。2019年9月9日付の「元会長らによる不正行為に関する社内調査報告について」と題する適時開示に記載したとおり、本報告では、ゴーン氏らによる不正行為を認定している。そのうち、ゴーン氏の会社資産の私的流用等及び販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為は、以下のとおりである。2019年9月9日以降、当四半期報告書提出日時点において、下記の内容に特段の変更は生じていない。今後、下記の内容に重要な進展が生じた場合には、法令等に基づき開示する。

A) ゴーン氏の会社資産の私的流用等

ゴーン氏は、以下を含む様々な方法で当社の資産を私的に流用した。

- ・将来性のある技術に投資するとの名目で子会社Zi-A Capital社を設立させ、同社の投資資金のうち約2,700万米ドルを、ブラジル（リオデジャネイロ）及びレバノン（ベイルート）所在のゴーン元会長個人のための住宅の購入に流用したほか、会社資金で秘密裏に購入又は賃借した住宅を私的に利用した。
- ・2003年から10年以上にわたり、実体のないコンサルティング契約に基づくコンサルタント報酬名目で実姉に合計75万米ドルを超える金銭を支払った。
- ・コーポレートジェットを自身及び家族の私的用途に使用した。
- ・会社の資金を家族の旅費支払いや、個人的な贈答品支払いなどに充てた。
- ・業務上の必要性がないにもかかわらず自身の出身国の大学への200万米ドルを超える寄付を会社資金で行わせた。
- ・2008年、ゴーン氏は個人的に締結した為替スワップ契約のもと約18億5,000万円の含み損を抱え、事実と異なる取引内容を取締役に説明したうえで為替スワップ契約を当社に承継させて、かかる含み損を当社に承継させた（金融当局の指摘を受け、2009年、当該為替スワップ契約は秘密裏にゴーン氏の関連企業に再承継された）。
- ・2018年4月以降、三菱自動車工業株式会社との間で設立した合弁会社であるNissan-Mitsubishi B.V.（以下「NMBV」）から、給与・契約金名目での取締役会決議を欠く支払い合計780万ユーロを受領した。

ゴーン氏がNMBV及び他の当社の子会社に対してアムステルダム地方裁判所に提起した不当解雇訴訟において、NMBVは、ゴーン氏がNMBVから不正に着服した資金の返還を求めゴーン氏に対し反対請求を提起した。2021年5月20日にアムステルダム地方裁判所による判決が出され、ゴーン氏の請求は棄却されるとともに、ゴーン氏に対し約500万ユーロの返還が命じられた。2021年8月20日、ゴーン氏は控訴状をアムステルダム高等裁判所に提出した。

ゴーン氏による会社資金の不正使用により購入された住居の一部については、売却が完了している。

B) 販売代理店に対する奨励金支払いに関する不適切な行為

ゴーン氏は、国外の知人から私的な資金援助を得ていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該知人の経営する企業に対し、自身とその直属の特定少数の部下が承認すれば金銭支出が可能となる予備費予算（CEOリザーブ）を使用して、特別ビジネスプロジェクト費用などの名目で合計1,470万米ドルの支払いを行わせた。

また、国外の販売代理店の関係者からゴーン氏自身又はその関係企業に対して数千万米ドルの支払いがなされていることを当社取締役会及び関係部署に秘したまま、当社子会社から当該販売代理店に対し、CEOリザーブを使用して、販売奨励金名目で合計3,200万米ドルの支払いを行わせた。

当社は、既に英領バージン諸島においてゴーン氏及びその関係者を相手に、豪華ヨットに対する仮処分命令を申立て、同命令を得た上で、損害賠償等を求めて訴訟を提起し、また2020年2月12日には日本国内においてもゴーン氏に対する損害賠償請求を提起しているが、本社内調査結果を踏まえ、今後も、ゴーン氏らの責任を明確にすべく、ゴーン氏等の法令違反や不正行為によって被った損害の賠償請求のための提訴を含めた必要な対応をとっていく方針である。

金融庁長官から、2019年12月13日付で審判手続開始決定通知書を受領した。これにつき、当社は、課徴金に係る事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を2019年12月23日に提出した。その後、2020年2月27日付で金融庁長官から24億2,489万5,000円の課徴金納付命令の決定の送達を受けた。当社は課徴金納付命令決定及び納付告知書に従い、当該課徴金のうち納付期限が到来した14億625万円を国庫に納付した。

指名委員会の選出による経営層の新体制が2019年12月に発足、内部監査による監督機能を強化したこと、などに見られるように、種々の再発防止策に取り組んでいる。

当社は、2020年1月16日に東京証券取引所に提出した改善状況報告書に記載した改善措置の継続的实施を含め、これからも必要な改善を随時検討するなど、引き続きガバナンスの向上に努めるとともに、企業風土の改革、企業倫理の再構築、企業情報の適切な開示、コンプライアンスを遵守した経営に努めていく所存であることを表明している。

(9) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,255億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エヌエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,831,837	43.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	311,353	7.4
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	126,374	3.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	103,740	2.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティアー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	37,856	0.9
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	37,820	0.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	37,144	0.9
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	31,957	0.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	28,207	0.7
モックスレイ・アンド・カンパ ニー・エルエルシー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行デットファイナンス営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	27,884	0.7
計	—	2,574,172	61.5

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン名義となっているが、このうちダイムスペインS.L.が100,505千株、ダイムスペインDAG, S.L.が25,808千株をそれぞれ実質的に所有しており、その合計は126,313千株である。なお、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウ
ント ナンバー ワン名義でダイムスペインDT, S.L.が13,829千株を実質的に所有しており、これを加えた合計は、
140,142千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,261,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 201,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,192,423,400	41,924,234	—
単元未満株式	普通株式 828,712	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,924,234	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式27株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	27,261,900	—	27,261,900	0.65
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	52,700	90,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
計		27,410,100	52,900	27,463,000	0.65

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 執行役の状況

① 退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
執行役チーフクオリティオフィサー 兼副チーフパフォーマンスオフィサー	クリスチャン ヴァンデンヘンデ	2021年8月1日

② 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表執行役 最高執行責任者	代表執行役 最高執行責任者 兼チーフパフォーマンスオフィサー	アシュワニ グプタ	2021年8月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性12名 女性3名（役員のうち女性の比率20%）、日本人8名 外国人7名

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,794	1,360,031
受取手形及び売掛金	518,451	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	315,180
販売金融債権	6,213,797	5,875,105
有価証券	162,232	172,764
商品及び製品	647,583	627,830
仕掛品	66,171	86,732
原材料及び貯蔵品	425,817	603,943
その他	624,347	791,332
貸倒引当金	△180,533	△138,847
流動資産合計	10,349,659	9,694,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	590,016	589,754
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,704,640	※1 2,609,473
土地	589,613	586,177
建設仮勘定	228,101	142,238
その他（純額）	266,184	348,189
有形固定資産合計	4,378,554	4,275,831
無形固定資産	121,221	113,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,007	1,039,269
その他	470,167	459,517
貸倒引当金	△3,764	△6,015
投資その他の資産合計	1,595,410	1,492,771
固定資産合計	6,095,185	5,882,428
繰延資産		
社債発行費	7,224	6,790
繰延資産合計	7,224	6,790
資産合計	16,452,068	15,583,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,501,972	1,137,726
短期借入金	1,016,504	875,879
1年内返済予定の長期借入金	1,721,797	1,684,134
コマーシャル・ペーパー	6,749	79,791
1年内償還予定の社債	514,893	573,036
リース債務	43,542	37,108
未払費用	1,034,305	847,222
製品保証引当金	101,624	94,302
その他	784,996	750,298
流動負債合計	6,726,382	6,079,496
固定負債		
社債	2,046,620	2,105,555
長期借入金	2,173,677	1,726,898
リース債務	75,450	67,138
製品保証引当金	102,303	99,225
退職給付に係る負債	257,521	247,890
その他	730,289	690,316
固定負債合計	5,385,860	4,937,022
負債合計	12,112,242	11,016,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	817,071	816,886
利益剰余金	3,629,938	3,795,871
自己株式	△139,259	△138,088
株主資本合計	4,913,564	5,080,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,902	2,682
繰延ヘッジ損益	△10,639	△5,190
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△36,498	△36,738
為替換算調整勘定	△906,200	△804,307
退職給付に係る調整累計額	△77,536	△76,695
その他の包括利益累計額合計	△968,971	△920,248
非支配株主持分	395,233	406,535
純資産合計	4,339,826	4,566,770
負債純資産合計	16,452,068	15,583,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,092,687	3,946,997
売上原価	2,731,017	3,288,255
売上総利益	361,670	658,742
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	90,066	112,830
製品保証引当金繰入額	33,623	44,696
販売諸費	59,429	21,688
給料及び手当	177,489	194,557
退職給付費用	8,287	3,881
貸倒引当金繰入額	17,240	△34,743
その他	134,295	176,702
販売費及び一般管理費合計	520,429	519,611
営業利益又は営業損失(△)	△158,759	139,131
営業外収益		
受取利息	6,441	7,139
受取配当金	1,929	2,950
持分法による投資利益	—	63,101
デリバティブ収益	—	5,939
為替差益	23,773	—
雑収入	11,633	11,153
営業外収益合計	43,776	90,282
営業外費用		
支払利息	8,561	27,528
持分法による投資損失	78,041	—
デリバティブ損失	19,279	—
為替差損	—	3,966
雑支出	10,974	13,392
営業外費用合計	116,855	44,886
経常利益又は経常損失(△)	△231,838	184,527
特別利益		
固定資産売却益	10,767	8,425
投資有価証券売却益	—	76,115
その他	7,043	7,180
特別利益合計	17,810	91,720
特別損失		
固定資産売却損	443	2,862
固定資産廃棄損	2,637	3,414
特別退職加算金	53,985	4,240
その他	49,839	4,348
特別損失合計	106,904	14,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△320,932	261,383
法人税等	3,963	79,349
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△324,895	182,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,064	13,388
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△329,959	168,646

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△324,895	182,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,862	△59,919
繰延ヘッジ損益	773	5,071
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価 積立金	△22	△234
為替換算調整勘定	△30,378	70,493
退職給付に係る調整額	△11,694	△2,327
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,771	45,877
その他の包括利益合計	△47,230	58,961
四半期包括利益	△372,125	240,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374,361	217,322
非支配株主に係る四半期包括利益	2,236	23,673

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,918,493	1,938,750
売上原価	1,655,443	1,611,995
売上総利益	263,050	326,755
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,962	56,628
製品保証引当金繰入額	19,530	19,552
販売諸費	19,315	15,427
給料及び手当	86,808	98,896
退職給付費用	4,181	2,136
貸倒引当金繰入額	1,228	△25,106
その他	77,859	95,773
販売費及び一般管理費合計	267,883	263,306
営業利益又は営業損失(△)	△4,833	63,449
営業外収益		
受取利息	2,557	4,070
受取配当金	1,812	21
持分法による投資利益	6,614	44,817
デリバティブ収益	301	8,100
雑収入	4,059	5,789
営業外収益合計	15,343	62,797
営業外費用		
支払利息	5,590	13,440
為替差損	1,148	9,752
雑支出	3,330	8,814
営業外費用合計	10,068	32,006
経常利益	442	94,240
特別利益		
固定資産売却益	8,222	3,416
その他	872	86
特別利益合計	9,094	3,502
特別損失		
固定資産売却損	75	1,368
固定資産廃棄損	1,768	2,271
特別退職加算金	13,900	1,674
その他	10,126	1,585
特別損失合計	25,869	6,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,333	90,844
法人税等	24,266	30,514
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,599	60,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,771	6,215
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,370	54,115

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,599	60,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,846	262
繰延ヘッジ損益	1,594	1,165
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△712	△430
為替換算調整勘定	△21,507	3,969
退職給付に係る調整額	△16,189	△907
持分法適用会社に対する持分相当額	1,717	13,303
その他の包括利益合計	△20,251	17,362
四半期包括利益	△60,850	77,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,994	69,563
非支配株主に係る四半期包括利益	3,144	8,129

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△320,932	261,383
減価償却費(リース車両除く固定資産)	123,189	143,053
減価償却費(長期前払費用)	26,045	19,932
減価償却費(リース車両)	215,664	181,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,605	△41,000
受取利息及び受取配当金	△8,370	△10,089
支払利息	84,474	89,475
持分法による投資損益(△は益)	78,041	△63,101
固定資産売却損益(△は益)	△10,324	△5,563
固定資産廃棄損	2,637	3,414
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△76,115
売上債権の増減額(△は増加)	△28,373	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	203,852
販売金融債権の増減額(△は増加)	737,372	398,978
棚卸資産の増減額(△は増加)	241,692	△76,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△337,978	△546,850
退職給付費用	18,876	△5,822
退職給付に係る支払額	△13,880	△12,440
その他	△29,505	△48,631
小計	765,023	414,825
利息及び配当金の受取額	11,008	9,974
持分法適用会社からの配当金の受取額	47,105	37,777
利息の支払額	△84,030	△92,307
法人税等の支払額	△8,218	△55,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,888	315,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	△268	2,098
固定資産の取得による支出	△201,348	△172,584
固定資産の売却による収入	30,183	17,498
リース車両の取得による支出	△366,413	△456,250
リース車両の売却による収入	326,474	373,545
長期貸付けによる支出	△51	△39
長期貸付金の回収による収入	193	96
投資有価証券の取得による支出	△24	△6,504
投資有価証券の売却による収入	674	150,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	154
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△78,075	△220,522
その他	△693	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,348	△309,812

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△733,399	△94,077
長期借入れによる収入	1,248,539	505,401
社債の発行による収入	1,175,363	337,901
長期借入金の返済による支出	△864,938	△1,001,294
社債の償還による支出	△389,660	△255,171
非支配株主からの払込みによる収入	2,877	—
自己株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△24,152	△23,335
非支配株主への配当金の支払額	△14,454	△13,798
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△964	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,212	△544,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,670	32,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	836,082	△506,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,981	2,034,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,479,063	※1 1,532,795

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年9月30日)

(1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

これによる主な適用影響は、国内販売子会社における車両の小売販売について、収益認識の時点、従来の車両の登録時から顧客への引渡時に変更したことや、当社の国内子会社が代理人として行う取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更したことである。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,746百万円、売上原価は11,693百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が4,851百万円増加し、当第2四半期連結会計期間の売上高は19,145百万円、売上原価は18,387百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が820百万円減少している。また、利益剰余金の当期首残高は、8,828百万円減少している。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていない。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(2) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用している。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間

(自 2021年4月1日

至 2021年9月30日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

連結財務諸表作成会社及び一部の国内子会社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、グループ通算制度への移行を創設した改正(令和2年法律第8号)を織り込む前の税法の規定に基づいている。

(車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟)

2019年7月4日、アル・ダハナは当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ガルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟をドバイ第一審裁判所に提起した。2021年9月29日には一審の判決で、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる決定があった。

当社は契約上の義務を完全に履行していると認識しており、この判決を不服として控訴しているが、当判決を鑑み、判決額及びその利息の合計額である38,758百万円を「販売費及び一般管理費」に計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,163,875百万円	2,063,922百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(2021年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(※1)19,154百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(※2)624	借入金等の債務保証
計	19,778	

(※1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
(※2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高624百万円は、在外関係会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外関係会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外関係会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	15百万円	借入金の保証予約

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	(※1)17,384百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外レンタカー事業会社 1社	(※2)658	借入金等の債務保証
計	18,042	

(※1) 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
(※2) 在外レンタカー事業会社への保証債務残高658百万円は、在外関係会社が、在外レンタカー事業会社に販売した車両に対して貸付を行った金融機関に対して負っている債務保証である。在外レンタカー事業会社が債務不履行となった場合、在外関係会社は金融機関に対し契約に基づく再取得価格の支払いが必要となる一方で、対象の車両を取得する。保証債務残高には、在外関係会社が再取得した車両をその後売却することによって回収可能となる金額は、含まれていない。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	10百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの不具合を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。2017年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認し、2018年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。87.9百万ドルの和解金の支払いは完了した。現時点では、上記以外に進行中の訴訟もあるが、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

- ・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

今後の進行状況等によっては、当社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	2,127,952百万円	1,360,031百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(※)	351,111	172,764
現金及び現金同等物	2,479,063	1,532,795

※在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2021年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	106,865	196,297	89,432
その他	163,037	164,632	1,595
計	269,902	360,929	91,027

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

その他有価証券は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	36,178	37,401	1,223
その他	172,981	176,268	3,287
計	209,159	213,669	4,510

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより、事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表の利益剰余金の当期首残高は、「自動車事業及び消去」において8,155百万円減少し、「販売金融事業」において673百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の「自動車事業及び消去」の売上高は6,584百万円、売上原価は11,502百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が4,822百万円増加し、当第2四半期連結会計期間の「自動車事業及び消去」の売上高は19,057百万円、売上原価は18,293百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が826百万円減少している。なお、「販売金融事業」の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。

また、従来要約連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示している。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていない。

(2) 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」

会計方針の変更に記載のとおり、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用している。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,592,889	499,798	3,092,687	—	3,092,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,713	21,273	78,986	△78,986	—
計	2,650,602	521,071	3,171,673	△78,986	3,092,687
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△304,378	136,632	△167,746	8,987	△158,759

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,673,131	245,362	1,918,493	—	1,918,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,875	11,838	44,713	△44,713	—
計	1,706,006	257,200	1,963,206	△44,713	1,918,493
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△82,353	73,587	△8,766	3,933	△4,833

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,980,722	147,230	2,127,952
受取手形及び売掛金	379,419	1,797	381,216
販売金融債権	△102,640	6,048,992	5,946,352
棚卸資産	1,078,120	38,213	1,116,333
その他の流動資産	655,253	196,856	852,109
流動資産合計	3,990,874	6,433,088	10,423,962
II 固定資産			
有形固定資産	2,101,323	2,196,098	4,297,421
投資有価証券	1,047,608	4,654	1,052,262
その他の固定資産	466,111	213,415	679,526
固定資産合計	3,615,042	2,414,167	6,029,209
III 繰延資産			
社債発行費	7,872	—	7,872
繰延資産合計	7,872	—	7,872
資産合計	7,613,788	8,847,255	16,461,043
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,087,172	43,887	1,131,059
短期借入金	379,845	3,340,863	3,720,708
リース債務	40,349	485	40,834
その他の流動負債	1,368,451	431,302	1,799,753
流動負債合計	2,875,817	3,816,537	6,692,354
II 固定負債			
社債	1,248,281	720,998	1,969,279
長期借入金	72,370	2,419,566	2,491,936
リース債務	74,003	797	74,800
その他の固定負債	723,112	516,260	1,239,372
固定負債合計	2,117,766	3,657,621	5,775,387
負債合計	4,993,583	7,474,158	12,467,741
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	380,713	225,101	605,814
資本剰余金	644,316	172,756	817,072
利益剰余金	2,729,911	1,018,283	3,748,194
自己株式	△139,285	—	△139,285
株主資本合計	3,615,655	1,416,140	5,031,795
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△967,294	△143,892	△1,111,186
その他	△254,200	△24,378	△278,578
その他の包括利益累計額合計	△1,221,494	△168,270	△1,389,764
III 非支配株主持分	226,044	125,227	351,271
純資産合計	2,620,205	1,373,097	3,993,302
負債純資産合計	7,613,788	8,847,255	16,461,043

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金511,084百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,571,616	521,071	3,092,687
売上原価	2,393,849	337,168	2,731,017
売上総利益	177,767	183,903	361,670
営業利益率	△11.5%	26.2%	△5.1%
営業利益又は営業損失(△)	△295,391	136,632	△158,759
金融収支	△258	67	△191
その他営業外損益	△73,402	514	△72,888
経常利益又は経常損失(△)	△369,051	137,213	△231,838
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△460,413	139,481	△320,932
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△422,541	92,582	△329,959

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△460,413	139,481	△320,932
減価償却費	136,877	228,021	364,898
販売金融債権の増減額(△は増加)	△11,616	748,988	737,372
その他	10,778	△61,228	△50,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,374	1,055,262	730,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△24	—	△24
投資有価証券の売却による収入	674	—	674
固定資産の取得による支出	△200,995	△353	△201,348
固定資産の売却による収入	20,901	9,282	30,183
リース車両の取得による支出	—	△366,413	△366,413
リース車両の売却による収入	—	326,474	326,474
その他	△850	△78,044	△78,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,294	△109,054	△289,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△37,965	△695,434	△733,399
長期借入金の変動及び社債の償還	244,998	△251,057	△6,059
社債の発行による収入	1,152,451	22,912	1,175,363
その他	△17,254	△19,439	△36,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,230	△943,018	399,212
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,478	6,808	△4,670
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	826,084	9,998	836,082
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,494,550	148,431	1,642,981
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320,634	158,429	2,479,063

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加159,866百万円の消去額を含めて表示している。
- 2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少90,728百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	811,110	1,425,237	342,513	325,918	187,909	3,092,687	—	3,092,687
(2) 所在地間の内部売上高	402,686	113,949	60,413	143,192	3,398	723,638	△723,638	—
計	1,213,796	1,539,186	402,926	469,110	191,307	3,816,325	△723,638	3,092,687
営業利益又は営業損失(△)	△169,659	19,087	△23,054	20,404	△10,119	△163,341	4,582	△158,759

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	471,245	886,208	249,022	186,808	125,210	1,918,493	—	1,918,493
(2) 所在地間の内部売上高	269,424	79,311	46,769	78,440	2,093	476,037	△476,037	—
計	740,669	965,519	295,791	265,248	127,303	2,394,530	△476,037	1,918,493
営業利益又は営業損失(△)	△46,358	44,881	△5,643	12,618	△5,399	99	△4,932	△4,833

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,494	515,503	3,946,997	—	3,946,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,150	16,402	47,552	△47,552	—
計	3,462,644	531,905	3,994,549	△47,552	3,946,997
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△90,212	215,703	125,491	13,640	139,131

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,685,969	252,781	1,938,750	—	1,938,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,616	8,049	20,665	△20,665	—
計	1,698,585	260,830	1,959,415	△20,665	1,938,750
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△62,134	118,004	55,870	7,579	63,449

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、東風日産汽車金融有限公司(中国)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,244,400	115,631	1,360,031
受取手形、売掛金及び契約資産	311,893	3,287	315,180
販売金融債権	△95,184	5,970,289	5,875,105
棚卸資産	1,304,185	14,320	1,318,505
その他の流動資産	477,373	347,876	825,249
流動資産合計	3,242,667	6,451,403	9,694,070
II 固定資産			
有形固定資産	2,191,624	2,084,207	4,275,831
投資有価証券	1,034,836	4,433	1,039,269
その他の固定資産	419,043	148,285	567,328
固定資産合計	3,645,503	2,236,925	5,882,428
III 繰延資産			
社債発行費	6,589	201	6,790
繰延資産合計	6,589	201	6,790
資産合計	6,894,759	8,688,529	15,583,288
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,100,577	37,149	1,137,726
短期借入金	△559,585	3,772,425	3,212,840
リース債務	36,412	696	37,108
その他の流動負債	1,317,497	374,325	1,691,822
流動負債合計	1,894,901	4,184,595	6,079,496
II 固定負債			
社債	1,253,617	851,938	2,105,555
長期借入金	48,186	1,678,712	1,726,898
リース債務	66,116	1,022	67,138
その他の固定負債	575,547	461,884	1,037,431
固定負債合計	1,943,466	2,993,556	4,937,022
負債合計	3,838,367	7,178,151	11,016,518
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	387,345	218,469	605,814
資本剰余金	637,495	179,391	816,886
利益剰余金	2,790,913	1,004,958	3,795,871
自己株式	△138,088	—	△138,088
株主資本合計	3,677,665	1,402,818	5,080,483
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△762,841	△41,466	△804,307
その他	△107,222	△8,719	△115,941
その他の包括利益累計額合計	△870,063	△50,185	△920,248
III 非支配株主持分	248,790	157,745	406,535
純資産合計	3,056,392	1,510,378	4,566,770
負債純資産合計	6,894,759	8,688,529	15,583,288

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金893,183百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	3,415,092	531,905	3,946,997
売上原価	2,950,609	337,646	3,288,255
売上総利益	464,483	194,259	658,742
営業利益率	△2.2%	40.6%	3.5%
営業利益又は営業損失(△)	△76,572	215,703	139,131
金融収支	△17,436	△3	△17,439
その他営業外損益	56,055	6,780	62,835
経常利益又は経常損失(△)	△37,953	222,480	184,527
税金等調整前四半期純利益	34,078	227,305	261,383
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,811	147,835	168,646

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	34,078	227,305	261,383
減価償却費	141,032	203,076	344,108
販売金融債権の増減額(△は増加)	△13,935	412,913	398,978
その他	△501,403	△187,876	△689,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340,228	655,418	315,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△6,504	—	△6,504
投資有価証券の売却による収入	150,491	—	150,491
固定資産の取得による支出	△170,732	△1,852	△172,584
固定資産の売却による収入	10,744	6,754	17,498
リース車両の取得による支出	—	△456,250	△456,250
リース車両の売却による収入	—	373,545	373,545
その他	7,188	△223,196	△216,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,813	△300,999	△309,812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△239,760	145,683	△94,077
長期借入金の変動及び社債の償還	△161,010	△590,054	△751,064
社債の発行による収入	△8	337,909	337,901
その他	214,976	△252,110	△37,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,802	△358,572	△544,374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	30,401	2,010	32,411
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△504,442	△2,143	△506,585
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,896,134	137,892	2,034,026
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増減額	5,354	—	5,354
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,397,046	135,749	1,532,795

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加6,684百万円の消去額を含めて表示している。
- 2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加49,301百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	858,398	1,851,063	435,728	392,802	409,006	3,946,997	—	3,946,997
(2) 所在地間の内部売上高	672,067	158,313	79,429	234,127	8,173	1,152,109	△1,152,109	—
計	1,530,465	2,009,376	515,157	626,929	417,179	5,099,106	△1,152,109	3,946,997
営業利益又は営業損失(△)	△92,421	186,796	△24,292	39,192	23,494	132,769	6,362	139,131

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	441,982	861,264	233,838	192,969	208,697	1,938,750	—	1,938,750
(2) 所在地間の内部売上高	335,547	78,892	37,439	114,607	2,563	569,048	△569,048	—
計	777,529	940,156	271,277	307,576	211,260	2,507,798	△569,048	1,938,750
営業利益又は営業損失(△)	△42,215	76,976	△5,247	18,555	12,453	60,522	2,927	63,449

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
667,752	1,410,061	1,157,107	385,612	419,241	210,021	3,092,687

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
388,469	875,303	710,687	274,281	240,518	139,922	1,918,493

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
731,118	1,786,079	1,417,425	485,635	468,646	475,519	3,946,997

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
372,500	827,067	649,636	259,554	238,038	241,591	1,938,750

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	669,736	19,321	689,057
北米	1,389,878	47,189	1,437,067
内、米国	1,143,814	566	1,144,380
欧州	483,693	—	483,693
アジア	417,709	1,159	418,868
その他	459,190	1,816	461,006
顧客との契約から生じる収益	3,420,206	69,485	3,489,691
その他の源泉から生じる収益	11,288	446,018	457,306
外部顧客への売上高	3,431,494	515,503	3,946,997

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車事業	販売金融事業	
日本	341,949	9,754	351,703
北米	633,609	21,158	654,767
内、米国	515,234	566	515,800
欧州	258,973	—	258,973
アジア	212,555	688	213,243
その他	233,838	898	234,736
顧客との契約から生じる収益	1,680,924	32,498	1,713,422
その他の源泉から生じる収益	5,045	220,283	225,328
外部顧客への売上高	1,685,969	252,781	1,938,750

(注) その他の源泉から生じる収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益である。これには、海外関係会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第310号「債権」等の金融商品に関する各基準及びASC第842号「リース」に基づく収益が含まれる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	△84円33銭	43円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)(百万円)	△329,959	168,646
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△329,959	168,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,912,576	3,913,849
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	43円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

営業その他に関し重要な訴訟案件等

- ・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。2017年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認し、2018年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。87.9百万ドルの和解金の支払いは完了した。現時点では、上記以外にも進行中の訴訟がある。

- ・有価証券報告書の虚偽記載に関連した訴訟

過去の有価証券報告書の虚偽記載の結果、現在、国内外で訴訟に発展している案件がある。

- ・車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟

2019年7月4日、アル・ダハナは当社、当社の連結子会社である中東日産会社及び持分法適用関連会社である日産ガルフに対し、車両配給契約をめぐる紛争に関連する損害賠償訴訟をドバイ第一審裁判所に提起した。2021年9月29日には一審の判決で、当社及び中東日産会社に対し1,159,777,806.50ディルハム及びその利息の支払いを命じる決定があった。

当社は契約上の義務を完全に履行していると認識しており、この判決を不服として控訴している。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 征 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 正 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月11日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼最高経営責任者 内 田 誠

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役最高財務責任者 スティーブン マー

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼最高経営責任者内田誠及び執行役最高財務責任者スティーブン マーは、当社の第123期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。